

日本人の海外旅行と訪日外客の動向

田中 靖

日本人の海外旅行者数は90年代を通じて順調に伸張してきたが、01年の9.11テロや03年のSARS流行で大きく落ち込み回復が遅れている。本稿では20代女性人口の減少、企業の海外進出の増加など、最近の状況変化を踏まえて海外旅行の動向を示すとともに、訪日外客の動向についても言及する。

キーワード：海外旅行、訪日外客、9.11テロ、SARS、渡航先、旅行日数、旅行費用

1. はじめに

2001年9月の9.11米国同時多発テロ、03年3月のイラク戦争およびSARSの流行は、世界の旅行動向に大きな影響を与えた。特に日本人の海外旅行者数は大きく減少し、他国と比べて海外旅行者数の回復ペースの遅れが目立っている。その理由として、安全に対する極めて敏感な国民性、国内景気の長期低迷による個人消費の落ち込みなどが指摘されている。

以下、最近の日本人の海外旅行と訪日外客の動向について述べる。

2. 日本人海外旅行の動向

2.1 順調に伸びてきた海外旅行者数

日本人の年間海外旅行者数（出国者数）は、1990年（暦年）には約1,100万人であったが、バブル崩壊後の93年以降も伸張し00年には17,821万人に達した（図1）。

90年から03年までの間、日本の実質経済成長率（暦年）がプラスであるにも関わらず、海外旅行者数が前年を下回ったのは、91年、01年、03年の3か年で、それぞれ湾岸戦争（91年1月）、9.11テロ（01年9月）、イラク戦争・SARS（03年3月）に対応している。

2.2 9.11テロおよびSARS以降の回復の遅れ

01年9月の9.11テロ、03年3月のイラク戦争およびSARSの流行で日本人海外旅行者数は大きく減少し、諸外国と比べて回復のペースは大きく遅れている。

図2は01年4月から04年3月までの日本・韓国・

台湾の3国の出国者の前年同月比を示したものである。

9.11テロ（01年9月）直後、日本、台湾の海外旅行者数は前年同月を大きく下回ったが、台湾の出国者数は01年12月には前年同月を上回っている。これに対し、日本の出国者数はテロからほぼ1年が経過した02年8月になっても前年同月を超えていない。

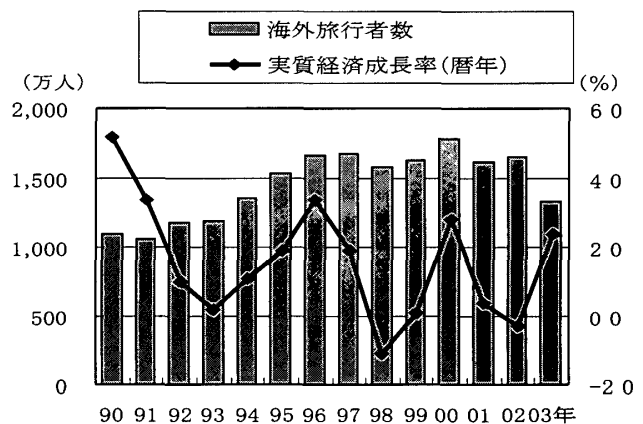
イラク戦争・SARS流行の後の状況は、さらに顕著である。イラク戦争開戦、SARSの流行で03年3月から5月にかけて日・韓・台3国の海外旅行者数はいずれも前年同月を大きく割り込んでいる。特に台湾は国内のSARS流行で実質的な渡航禁止措置を受けたため大きく減少した。

SARS終焉（03年7月）後、台湾も韓国も03年8月には海外旅行者数が前年同月水準に回復しているのに対し、日本は04年2月になっても前年同月を超えておらず、回復の遅れが際立っている。

2.3 日本人の海外旅行者の特色

(1) 20代女性が海外旅行をリード

図3は日本の海外旅行者総数に占める性・年代別の



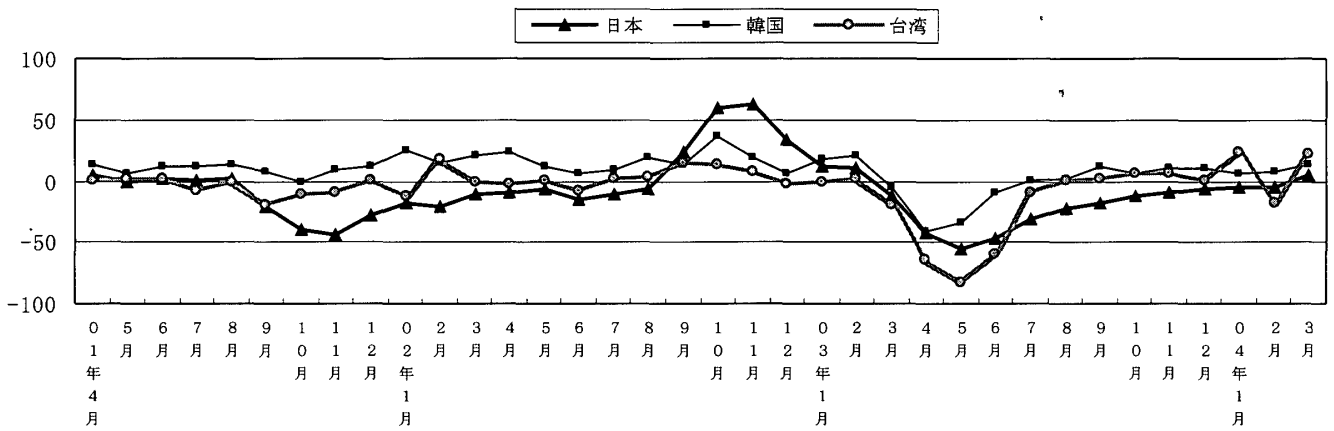
資料：法務省 出入国管理統計

図1 日本人海外旅行者数と実質経済成長率の推移

たなか やすし

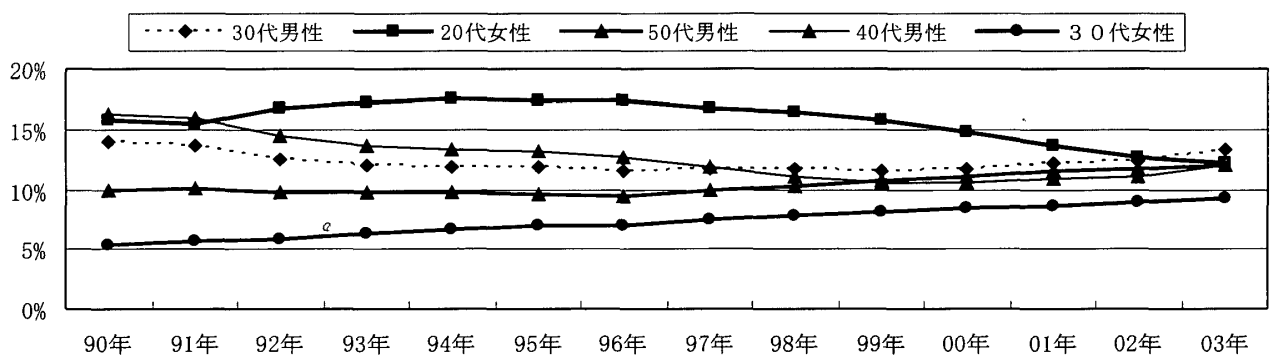
(株)ツーリズム・マーケティング研究所

〒103-0022 中央区日本橋室町1-7-1



資料：法務省，韓国観光公社，中華民国交通部觀光局

図2 日本・韓国・台湾の海外旅行者数の前年同月比推移（単位：%）



資料：法務省 出入国管理統計

図3 性・年代別海外旅行者数の構成比推移（上位5位抜粋）

構成比（上位5位）の推移を示したものである。

20代女性は90年から99年まで海外旅行者総数の15%以上を占め、92年から02年まで性・年代別の構成比で首位であった。このように、20代女性の海外旅行者数が極めて多く、日本の海外旅行市場をリードしてきたのが、日本の海外旅行の大きな特色である。

ところが、20代女性の構成比は00年には15%を割り込み、03年には12.2%となって30代男性に抜かれて2位となっている。

一方、30代女性の構成比は、90年にはわずか5.4%を占めるに過ぎなかったが、毎年上昇して03年には9.3%を占めている。90年代前半に海外旅行経験を積んだ女性が30代になってからも海外旅行に出かける人が多く、近年の海外旅行市場をリードする年代層の一つとなってきている。

(2) 短期間の旅行が多い

日本人の海外旅行の2番目の特徴としては、短期の海外旅行が多いことである。表1の滞在日数別の構成比を見ると、99年の「5日以内」の海外旅行者数（帰

表1 海外旅行者（帰国者）の滞在期間別の構成比

	99年	00年	01年	02年	03年
5日以内	56.3%	57.5%	56.2%	57.3%	53.7%
6～10日	28.9%	28.1%	26.7%	26.8%	28.0%
11～15日	4.9%	4.7%	4.9%	4.7%	5.3%
16日～1か月	3.5%	3.5%	3.8%	3.7%	4.4%
半年以内	4.2%	4.0%	5.2%	4.4%	5.5%
半年超	2.2%	2.1%	3.3%	3.1%	3.1%
10日以内	85.2%	85.6%	82.8%	84.1%	81.7%

資料：法務省 出入国管理年報

国者数）が総数に占める構成比は56.3%、「(6日)～10日以内」は28.9%で、10日以内の旅行が85.2%を占める。

01年以降は9.11テロやSARS等の影響で短期の海外旅行者数の構成比はやや低下しているが、10日以内の旅行の構成比は概ね85%を占めている。

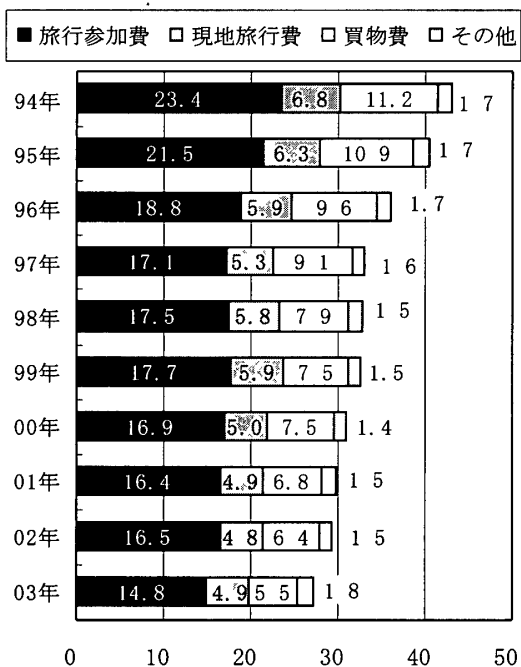
(3) 海外旅行費用は減少傾向

(株)ツーリズム・マーケティング研究所が発行する

JTB REPORT は、実際に海外旅行を実施した人を対象に、過去1年間のすべての旅行の目的・同行者・旅行先・旅行費用等を毎年詳細に調査している。

JTB REPORT の調査でこの10年間の平均海外旅行費用の推移を見ると、総費用は94年の43.1万円から、03年の27.1万円へ低下を続けている(図4)。

費用項目ごとに見ると、03年の「旅行参加費」は16.5万円で94年(23.4万円)の約70.5%、03年の「現地旅行費」は4.9万円で94年(6.8万円)の72.1%、03年の「買物費」は5.5万円で94年(11.2万円)の約60.7%で、「その他」を除いていずれの項目も大きく減少している。



資料：㈱ツーリズム・マーケティング研究所
JTB REPORT 2004 より作成

図4 平均海外旅行費用の推移(単位:万円)

(4) 渡航先

日本人の出入国に際し記入する日本人出入国記録(EDカード)が01年7月に廃止されて以降、日本人の渡航先の動向把握については、各国政府・観光局の発表する入国(域)者数統計に拠っている。

しかしながら、欧州諸国についてはホテルの延べ宿泊者数しか統計のない国も多い。入国(域)者数が明らかな国の中で02年の上位10か国は表3の通りである。

最近の傾向としては、観光地の魅力に加え、旺盛な日本企業の進出を背景に中国への訪問者数が大きく伸張している。また、韓国やタイへの訪問者数は比較的安定して推移している。

(5) 20代女性の海外旅行者数の減少

日本人の海外旅行市場を大きくリードしてきたのは、前述の通り20代女性で、96年には290万人が海外旅行に出かけている(図5)。ところが、20代女性の人口は96年には940万人であったが、00年には890万人、03年には831万人と急激に減少している。人口

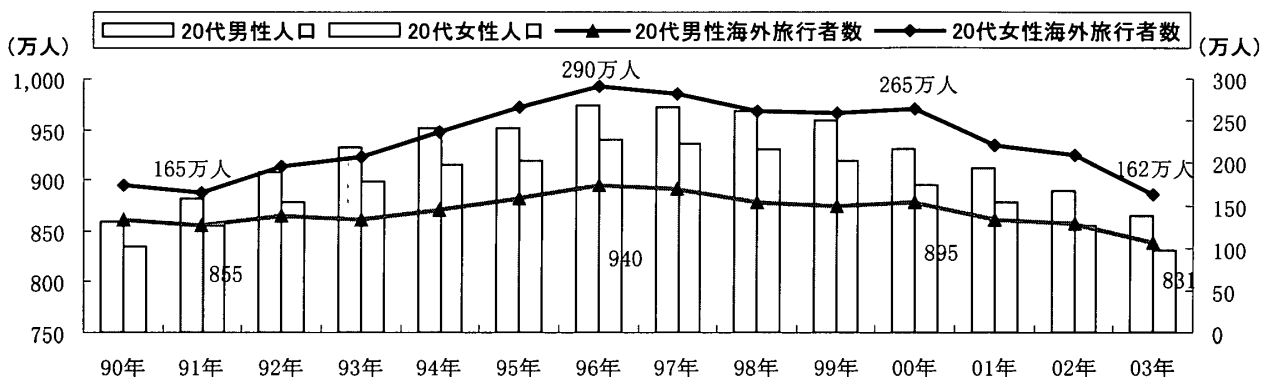
表2 日本人の主要訪問国(訪問国統計)

単位:万人

順位	訪問国	99年	00年	01年	02年	03年
1	中国	186	220	239	293	225
2	韓国	218	247	238	232	180
3	ハワイ	183	182	153	148	133
4	香港	117	138	134	140	87
5	米国本土*	204	219	165	136	118
6	タイ	106	121	118	123	103
7	台湾	83	92	97	100	66
8	グアム	96	105	90	79	66
9	シンガポール	86	93	76	72	43
10	フランス	67	85	73	72	--

資料:法務省,各国政府及び政府観光局

但し,*印は米国訪問者数よりハワイ,グアムへの入域者数を除いた数値



資料:法務省 出入国管理統計,総務省 人口推計

図5 20代男女の人口と海外旅行者数の推移

の減少に伴って20代女性の海外旅行者数も急減し、00年の265万人から03年の162万人へ3年間で100万人以上も減少している。

20代男性の海外旅行者数は、20代女性ほど急激な減少はみせていないが、人口減少とともに緩やかに低下している。

図6は20代男女の出国率（海外旅行者数÷人口）の推移を表したものである。20代女性の出国率は96年の30.9%をピークに95年から00年まで概ね30%近くを示していたが、01年以降急激に低下し、03年は19.5%となった。一方、20代男性の出国率は概ね15%前後で推移しているが、03年には12.2%に低下

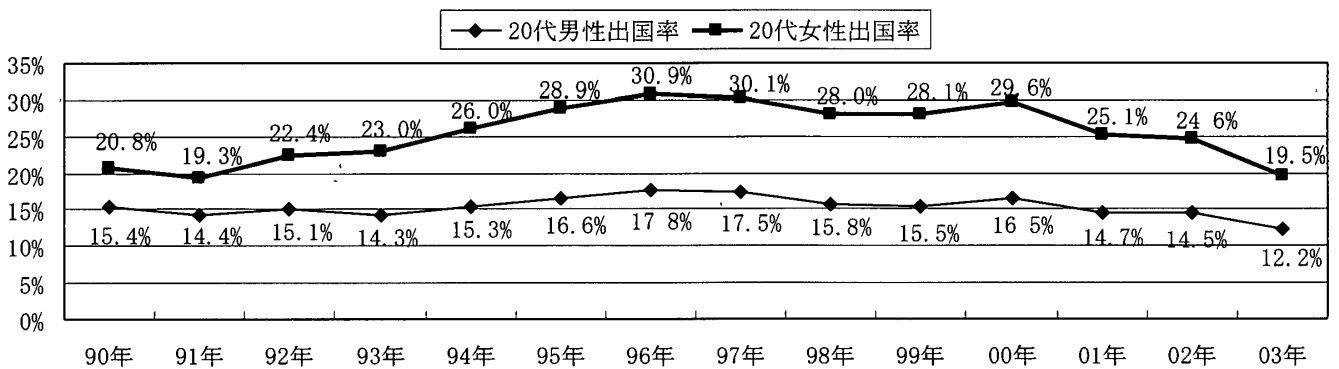
した。

今後、少子化の影響で20代人口がさらに減少していくことを考慮すれば、従来のように20代女性が海外旅行者数を牽引していくことは期待できないであろう。

(6) 就業構造の変化

03年の出国率の低下はイラク戦争やSARSによる海外旅行控えの影響か大きいですが、最近の20代の出国率低下には、企業のリストラや経費削減に伴う収入の減少や就業形態の変化なども少なからず影響していると考えられる。

表3、表4は男女別・年代別の就業者を表したもの



資料：法務省 出入国管理統計，総務省 人口推計

図6 20代男女の出国率の推移 (海外旅行者数÷人口)

表3 男性の年代別就業者 (2003年)

単位：万人

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
総数	381	453	494	412
就業者	244	398	456	385
自営業主・家族従業者等	9	20	35	35
雇用人	234	378	421	350
正規の職員・従業員	149	325	374	311
非正規の職員・従業員	83	48	32	20
完全失業者	30	31	23	16
非正規職員+完全失業者	113	79	55	36
就業者全体に占める割合	46.3%	19.8%	12.1%	9.4%

資料：厚生労働省 労働力調査

表4 女性の年代別就業者 (2003年)

単位：万人

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
総数	367	442	487	415
就業者	237	298	278	247
自営業主・家族従業者等	3	10	19	21
雇用人	233	287	257	223
正規の職員・従業員	135	189	147	106
非正規の職員・従業員	97	97	108	112
完全失業者	22	23	20	15
非正規職員+完全失業者	119	120	128	127
就業者全体に占める割合	50.2%	40.3%	46.0%	51.4%

資料：厚生労働省 労働力調査

である。この区分による労働力調査は02年から始まったばかりであるが、男性では年齢が低くなるほど「非正規職員+完全失業者」の割合が高まっている。

また、25～29歳の男女を比較すると女性の方が圧倒的に「非正規職員+完全失業者」の割合が高いことから、若年層・女子を中心に非正規職員が増加していると推察される。

また、サービス業従事者の増加や企業の要員削減に伴い、連続休暇の取得が難しくなっていることなども海外旅行者数に影響を与えていると考えられる。

(7) 企業の海外進出、業務渡航の増加

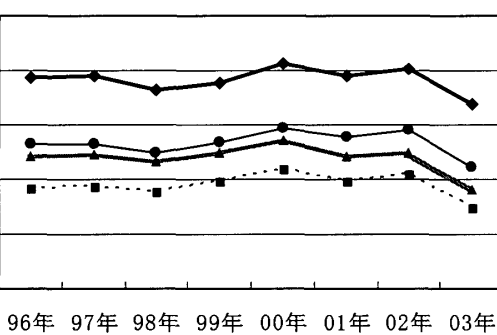
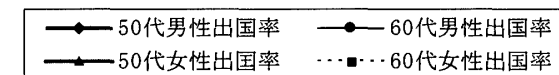
海外進出している日本企業数はカウント方法によって大きく異なり明確ではないが、全世界で3万社とも、10万社ともいわれている。97年のアジア通貨危機により、アジア向けの投資は一旦抑制されたが、00年頃から、再び企業の海外進出が増加している。特に中国へは00年以降、ITベンチャをはじめとして様々な業種・規模の企業の中国進出が顕著であり、その数は1万5千社とも、2万社ともいわれている。

表5に見られるような近年の中国への海外旅行者数

表5 2002年度末日本企業の現地法人分布

全地域	企業数	地域別シェア	
		02年度	01年度
北米	2,663	20.0%	20.8%
アジア	7,009	52.6%	50.9%
中国	2,609	19.6%	17.8%
ASEAN	2,373	17.8%	17.8%
NIEs 3	1,718	12.9%	12.9%
欧州	2,246	16.9%	17.2%
その他	1,404	10.5%	11.1%
総計	13,322	100.0%	100.0%

資料：経済産業省 平成15年海外事業活動基本調査



96年 97年 98年 99年 00年 01年 02年 03年

資料：法務省 出入国管理統計，総務省 人口統計

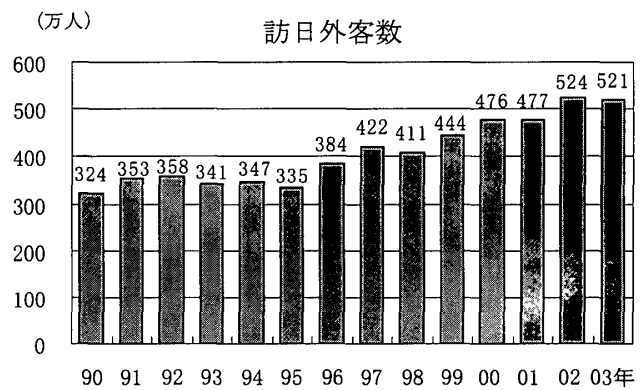
図7 高齢層の出国率の推移

の増加の背景には、企業の中国進出の増加に伴い、30代～40代の男性を中心に海外出張や海外赴任などの業務渡航が増加していることがあると推察される。

(8) 今後の海外旅行者数を牽引する高齢層

図7は50代、60代の96年以降の出国率の推移を示したグラフである。近年、50代以上の高齢層の海外旅行が有望市場として注目されているが、出国率は各年代とも比較的安定して推移しており、01年を除けば目立った増加はない。また、03年にはイラク戦争やSARSへの不安が大きく影響し、どの年代も▲3.1～▲3.1ポイントの低下を見せている。

高齢層の海外旅行者数は、04年以降の出国率の回



資料：法務省，JNTO

図8 訪日外客数の推移

表6 主要国の訪日外客数と国別順位

地域・国		2001年	2002年	2003年
アジア・中近東	韓国	① 1,134	① 1,272	① 1,459
	台湾	② 807	② 878	② 785
	中国	④ 391	④ 452	④ 449
	香港	⑤ 262	⑤ 291	⑤ 260
	フィリピン	⑨ 124	⑨ 130	⑧ 138
	タイ	66	73	80
	マレーシア	59	64	65
	シンガポール	70	77	77
	インドネシア	57	56	65
	計	3,085	3,418	3,512
ヨーロッパ	イギリス	⑥ 198	⑥ 219	⑥ 201
	ドイツ	⑩ 88	⑩ 94	⑩ 94
	フランス	83	87	85
	計	615	671	648
アフリカ	計	17	19	19
北アメリカ	米国	③ 692	③ 732	③ 656
	カナダ	⑧ 126	⑧ 132	⑨ 126
	計	835	894	798
南アメリカ	計	31	34	26
オセアニア	オーストラリア	⑦ 150	⑦ 165	⑦ 172
	計	186	201	207
総計		4,772	5,239	5,212

資料：法務省，JNTO

表7 主要国の訪日外客数と国別順位 (2003年)

		訪日外客数上位5か国の目的別内訳					
		合計	韓国	台湾	米国	中国	香港
実数 (千人)	合計	5,212	1,459	785	656	449	260
	観光客	3,055	918	681	351	96	228
	商用客	1,281	368	78	242	96	26
	その他	733	106	22	63	227	4
	一時上陸客	143	68	4	0	30	2
前年比 (%)	合計	△0.5	14.7	△10.5	△10.4	△0.8	△10.5
	観光客	△1.3	21.2	△11.4	△15.1	△5.2	△10.7
	商用客	△0.3	3.8	△0.4	△4.2	5.8	△8.0
	その他	1.6	△1.7	△8.4	△4.9	2.6	△13.6
	一時上陸客	4.0	29.1	△38.1	--	△23.7	△12.7
構成比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	観光客	58.6	62.9	86.8	53.5	21.4	87.6
	商用客	24.6	25.2	9.9	36.9	21.4	10.1
	その他	14.1	7.3	2.8	9.6	50.5	1.5
	一時上陸客	2.7	4.6	0.5	0.0	6.7	0.8

資料：法務省、JNTO

表8 主要国訪日客の滞在期間別構成比と平均滞在日数

	全体	韓国	台湾	中国	香港	米国
1~2泊 (%)	16.2	27.5	5.8	6.5	2.4	13.4
3~5泊 (%)	39.5	49.7	56.6	33.1	60.1	30.4
6~9泊 (%)	20.0	12.0	27.6	20.9	31.9	19.6
10~19泊 (%)	12.1	5.8	5.6	12.1	5.2	20.5
20泊以上 (%)	11.5	4.4	3.2	26.5	0.4	15.6
平均 (泊)	12.6	6.7	7.1	27.8	5.6	14.9
*増減 (泊)	-0.6	-2.8	0.8	-2.8	-0.7	0.7
回答者数(人)	7,602	1,626	1,328	661	464	1,248

資料：JNTO 訪日外国人旅行者調査 (2002~2003)

調査実施時期 2002年8月, 2002年11月, 2003年2月

*「増減」は前回調査の「平均」との比較

復とともに、高齢層の人口増加、団塊世代の退職期の到来などが追い風となって増加していくと考えられる。今後の海外旅行者数を牽引する年代層である。

3. 訪日外客の動向

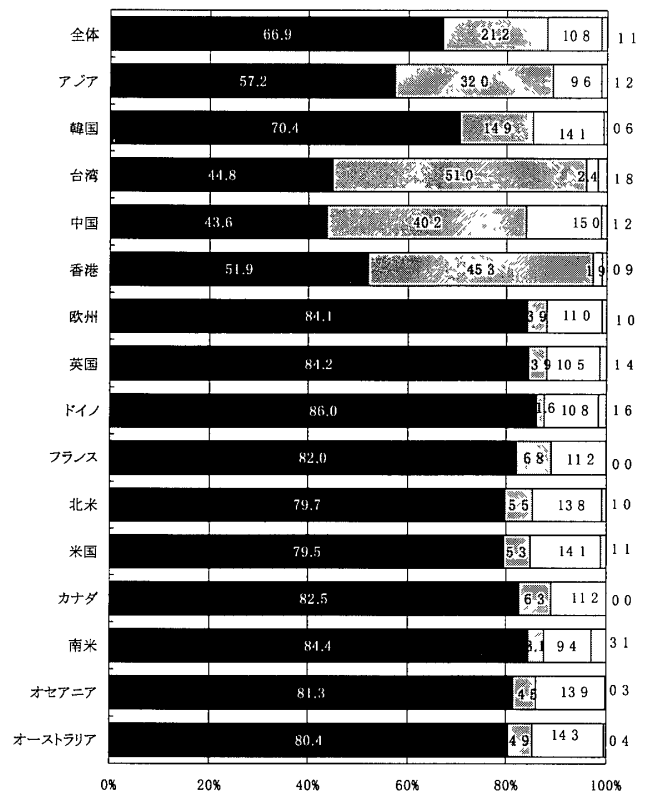
3.1 訪日外客数の推移

図8は国際観光振興会(以下、JNTO)がまとめた訪日外客数の推移である。

訪日外客数は90年から95年までほぼ横ばいで推移したが、96年以降は増加に転じ、97年には400万人を超え、02年には500万人を突破した。イラク戦争やSARSの影響を受けた03年もSARS終焉後のアジア方面からの訪日客数の順調な回復により、02年度とほぼ同数の524万人に達している。

日本政府も訪日観光の経済効果や重要性を認識し、03年には初めて観光担当大臣を設置し、03年を「訪日ツーリズム元年」と位置付け、10年に訪日外国人旅行者数1,000万人達成を目標にビジット・ジャパン・キャンペーンを展開している。

■ 個人旅行 □ 団体(パッケージツアー) □ 団体(その他) □ その他



資料：JNTO 訪日外国人旅行者調査 (2002~2003年)

図9 訪日外客の旅行形態別構成比

3.2 主要訪日国と訪日外客数

表6は主要訪日国の01年~03年の外客数と順位を示したものである。最も訪日客数の多い国は韓国で、以下、台湾、米国、中国、香港の順で、上位5か国の順位は99年以降変わっていない。

また、03年の上位5か国の訪日外客数の合計は361万人で、外客総数のほぼ70%を占めている。

3.3 目的別訪日旅行者数

表7は主要5か国の訪日外客数を訪日目的別にまとめたものである。

中国からの訪日客はその他目的（留学、研修、親族訪問など）の構成比が48.8%と最も多い。また、商用客の構成比が高いのは米国（36.9%）、韓国（25.2%）で、香港や台湾は観光客の比率が高い。

03年はSARSの影響で訪日客数合計が増加したのは韓国のみであるが、中国からの商用客は前年比5.8ポイント、その他目的は2.6ポイント増加している。

3.4 滞在期間

JNTOが毎年実施する「訪日外客アンケート調査（2002～2003）」によると、日本を訪れる訪日外客の平均滞在日数は12.6泊で、前回調査（2001～2002）に比べ、平均滞在期間は0.6泊の減少となっている（表8）。

滞在期間が長いのは中国（平均27.8泊）、米国（同14.9泊）からの訪日客である。中国からの訪日客の平均滞在期間が特に長いのは、商用やその他目的（留学、研修、親族訪問など）で長期間滞在する訪日客が

多いからである。

これに対し、台湾、香港、韓国からの訪日客の平均滞在期間は5～7泊と短期である。

3.5 旅行形態

JNTOの同調査（図9）によると、訪日外客のうち、個人旅行が全体の7割を占める。

アジアを除く地域からの訪日客は個人旅行がほぼ8割を占める。また、団体旅行でもパッケージツアーの占める比率は小さい。

一方、アジアからの訪日客は団体、特にパッケージツアーの比率が高いが、韓国からの訪日客は個人旅行の比率がほぼ7割を占めている。

なお、中国からの訪日客については個人の観光旅行が認められていないため、観光目的の旅行は団体旅行の形態となる。

また、中国からの訪日客にパッケージツアーの回答が多いのは、回答者に観光目的の訪日客が多いためと、業務目的の旅行でも団体旅行の形態が多く、パッケージ旅行と回答した人が多いためと推察される。